

放送教育だより

第62号

本部放送教育研究委員会

令和7年度 本部放送教育委員

- 委員長 : 松木富美代 (東京都立新宿山吹高等学校 副校長)
副委員長 : 原田柊太 (東京都立砂川高等学校 副校長)
相談役 : 森川 寛 (NHK学園高等学校 校長)
委員 : 興野寛久 (栃木県立宇都宮高等学校 教頭)
委員 : 藤澤さとみ (埼玉県立大宮中央高等学校 教諭)
委員 : 熊走 翔 (東京都立一橋高等学校 主任教諭)
委員 : 中村祥太 (東京都立新宿山吹高等学校 主任教諭)
委員 : 新村久瑛 (東京都立新宿山吹高等学校 教諭)
委員 : 山口信雄 (東京都立砂川高等学校 主任教諭)
委員 : 鈴木 祐 (NHK学園高等学校 主任教諭)
委員 : 大江律夫 (目黒日本大学高等学校 教頭)
委員 : 松原 俊 (目黒日本大学高等学校 副主任)
委員 : 堀内宏基 (神奈川県立横浜修悠館高等学校 教諭)
アドバイザー : 櫛田 晃 (NHKエデュケーショナル 教育部専任部長)

1 委員会等の開催日時・議事について

○第1回委員会 令和7年4月25日(金) 午後3時～午後5時

- ・令和7年度放送教育委員事務分担について
- ・令和6年度活動報告案について
- ・令和7年度活動計画について
- ・本部研究の実施について
- ・第77回全通研 香川大会の参加について
- ・その他

○第2回委員会 令和7年5月17日(金) 午後3時～午後5時

- ・第77回全通研 香川大会の分科会運営について
- ・各地区通研大会への派遣について
- ・6地区放送教育研究委員長を交えての情報交換
- ・その他

○連絡協議会 令和7年6月12日(木) 13日(金)

- ・分科会打合せ：発表校＋委員＋指導助言者
- ・委嘱校情報交換会：委嘱校(2年目, 1年目)＋委員＋指導助言者＋NHKエデュケーショナル
- ・その他

○第3回委員会 令和7年6月27日(金) 午後3時～午後5時

- ・香川大会のまとめと改善点の協議
- ・関通研大会について
- ・放送教育研究委員会夏季研修について

○第4回委員会 令和7年10月31日(金) 午後3時～午後5時

- ・放送教育委員会夏季研修の実施報告
- ・NHK高校通信教育委員会への要望まとめ
- ・「放送教育だより」「放送教育研究」の編集担当決め
- ・6地区放送教育研究委員長との情報交換(各地区通研大会の報告、本年度の活動のまとめ)
- ・1年目研究委嘱校；進捗状況(中間報告向け)
- ・2年目研究委嘱校：「放送教育研究」の原稿依頼
- ・第78回熊本大会分科会での発表等について

○第5回委員会 令和8年1月16日(金) 午後3時～午後5時

- ・本年度の活動のまとめ
- ・「放送教育だより」「放送教育研究」の原稿依頼
- ・次年度の体制について
- ・熊本大会での放送教員委員会からの発表担当者の確認

2 活動報告

○全通研香川大会 6月12日(木)・13日(金)

研究協議会 第5分科会【放送教育】

司会・進行 鈴木祐委員 山口信雄委員

指導助言 中央大学文学部教育学専攻 特任助教 洪川幸加 先生

発表者・題 「生徒の学習意欲向上のための放送教育教材の効果的な活用・開発」

(四国地区) 香川県立高松高等学校 教諭 松本 澄洋

「効果的な放送教材の活用について～本校における放送教育の取り組み～」

(近畿地区) 奈良県立大和中央高等学校 教頭 吉川 浩良 教諭 上田 裕也

「NHK高校講座の実態について～世界史探究お倫理からみえてきたもの～」

(関東地区) NHK学園高等学校 統括教諭 寺岡 浩平 教諭 河合 良樹

○各地区通研大会への委員派遣

- ・東北・北海道地区通研大会(青森大会) 10月23日(木)・24日(金) 山口 委員
- ・関東地区通研大会(茨城大会) 9月12日(金) 全本部委員
- ・中部地区通研大会(長野大会) 9月19日(木)・20日(金) 藤澤 委員
- ・中部地区放送教育研究協議会(福井大会) 10月15日(水) 新村 委員
- ・近畿地区通研大会(大阪大会) 9月19日(金) 中村 委員
- ・中国地区通研大会(岡山大会) 6月13日(木)・14日(金) 鈴木委員
- ・九州地区通研大会(長崎大会) 11月27日(木) 28日(金) 大江委員

○NHKグループとの連携

- ・「NHK高校講座」収録現場 見学研修会 9月3日(水) 本部委員2名参加
場 所：NHK放送センター(東京・渋谷)
内 容：「地学基礎」収録現場の見学、情報交換会

○研究委嘱校

- ・令和5年度～令和6年度 (令和7年度全通研香川大会発表校)
四国地区：香川県立高松高等学校 近畿地区：奈良県立大和中央高等学校
- ・令和6年度～令和7年度(令和8年度 全通研熊本大会発表)
九州地区：佐賀県立佐賀北高等学校 中国地区：山口県立山口松風館高等学校
- ・令和7年度～令和8年度 (令和9年度 全通研宮城大会発表)
東北・北海道地区：北海道芸術高等学校 四国地区：香川県立丸亀高等学校

東北・北海道地区

期日：令和7年10月23日(木)・24日(金)

会場：八戸プラザホテル（青森県八戸市）

今年度の青森大会での放送教育の研究協議会では、「放送視聴利用促進における課題と改善策について」というテーマに基づいて、分科会前半では、令和9年度全通研宮城大会での放送教育の研究指定校である北海道芸術高等学校から、その中間発表として『本校における放送教育の実践紹介』、岩手県立杜陵高等学校から『事例報告』が行われ、発表者・参加者で熱心に質疑・応答が交わされた。後半においては放送視聴利用促進にむけたグループワークが行われ、積極的な意見交換が行われた。

北海道芸術高等学校の『本校における放送教育の実践紹介』においては特に同校の概要、放送教育の実践、オンデマンド授業配信方法、オンデマンド授業を放送視聴による減免として運用する方法、放送視聴としてのオンデマンド授業の課題について詳しく充実した発表が行われた。特にオンデマンド授業と放送視聴によるスクーリング時間数減免の運用について深く充実した議論が行われた。

岩手県立杜陵高等学校の『事例報告』においては『Microsoft Teams を用いたレポートの提出と返却』というテーマでMicrosoft 社 Teams を用いたレポートの提出と返却、及びスクーリング出席調査の試行について報告があり、多様なメディアの活用に関して参加各校が一考する良い機会となった。

放送教育研究委員としてはまとめとして、「多様なメディアとしてのNHK高校講座を活用したアイデアについて」というテーマでスクーリング時間数減免のためだけではなく、スクーリングやレポート添削をより効果的にするためにNHK高校講座HPを活用した検索機能とそれに基づくスクーリング用、レポート添削時に活用するQRコードの作成のアイデアを紹介した。

NHK エデュケーショナルからは、「主体的・対話的で深い学び」のためのNHK 高校講座を活用した反転学習のアイデアの紹介が、NHKコンテンツ制作局からは今後のNHK高校講座とNHK ONE についての説明があった。

協議会全体としてそれぞれの場面で各校において熱心な質疑応答、意見交換などが行われとても有意義な時間となった。それぞれが今回得た知見や課題は、今後の通信制高校における放送教育の充実と発展につながっていくものと期待される。

放送教育研究委員 東京都立砂川高等学校 主任教諭 山口 信雄

関東地区

期日：令和7年9月12日(金)

会場：ホテルビュー水戸（茨城県水戸市）

【研究発表】

テーマ 「本校通信制における放送教育の現状」

発表者 東京都立砂川高等学校 副校長 原田 柊太
指導助言者 中央大学文学部教育学専攻 特任助教 渋川 幸加

【グループ協議】

放送教育委員会が、関東地区の所属校教員を対象に行った「先生の声をお聞かせください」と題した、アンケートの結果をもとに、以下の視点でのグループ協議。

- ①NHK高校講座を「いつ」活用できるか
- ②NHK高校講座を「どのように」活用できるか
- ③それによってどんな悩みが解決できるか。どんな効果が期待できるか。

【実施報告】

本大会では、研究発表と放送教育委員会主催のグループ協議が行われた。

まず、研究発表では、東京都立砂川高等学校の原田柊太副校長から、「本校通信制における放送教育の現状」と題し、アンケート結果と、放送教育活用に関する英語科の取り組みが紹介された。

このアンケートからは、NHK高校講座を活用していると回答したのは約6割であること、活用方法は、「放送視聴減免の課題」「コロナ禍の自宅学習」「復習用に紹介」「三角比に関しグループで議論し全体共有した後、動画により、実際に座標平面上で点が動く姿の確認」「授業を休んだ人用に活用」などであることが確認された。

また、NHK高校講座で改善して欲しい点としては、「日本語も含めた字幕の作成」「教員側に放送の文字起こし原稿の提示」が挙げられたとのことであった。「放送教育の今後はどうなるべきか」の問いには、「動画内での発問、動画の長さ、連動している問題の構成などが、現在の生徒らの集中力、学習能力にあったものになればよい」「短く（5～10分くらい）簡潔にまとめたライブラリー的なものがあると良い。」「内容を修得する過程（視聴→演習→採点→やり直し）を一つのパックとして考えられるとよい」などの要望が挙げられたとのことであった。

また、英語科においては、主体的・効果的に放送教育教材を活用できる環境を整備することで、生徒の学習に取り組む姿勢を変化させ、学習意欲を向上させることを目標に「NHK高校講座を利用して効果的に学習を！」と題したキャンペーンの結果が報告された。報告内容は興味深いもので、今後の成果報告が楽しみである。継続的なキャンペーンの実施と、その成果報告が待たれる。

協議会の後半は、中央大学文学部教育学専攻 特任助教 渋川幸加先生ファシリテーターとし、参加者全員がグループに分かれ、上記に帰した①、②、③のテーマについて協議を行った。

この経験を活かし本部研究委員会としても令和8年度の熊本大会においても、全国から集まった教員同士が共通のテーマで話し合い、日ごろの疑問に対する答えが見つかるような会にしていきたい。

(放送教育研究委員長 東京都立新宿山吹高等学校 副校長 松木富美代)



中部地区

A 第77回中部地区高等学校通信制教育研究会 総会並びに研究協議会 静岡大会
期日：令和7年9月17日（水）・18日（木） 会場：県男女共同参画センター（静岡県静岡市）

多様なメディアで広がる通信制の学び — 金沢泉丘高校・松阪高校の実践から —

本分科会では、石川県立金沢泉丘高等学校および三重県立松阪高等学校の二校より、通信制課程におけるICT活用および放送教育の取り組みについて発表が行われた。

コロナ禍を契機として、両校はそれぞれ異なる出発点と方法で学習環境の整備を進めてきたが、「生徒の学びを止めない」「一人ひとりに合った学習環境を整える」という理念のもと、着実に実践を積み重ねてきた点が強く印象に残った。

石川県立金沢泉丘高等学校

同校では、令和2年度よりGoogle Classroomの活用を開始し、現在は全生徒登録による運用体制を構築している。

Classroomを単なる教材配信ツールにとどめず、学習指導、進路指導、事務連絡を含めた情報を集約する「ワンストップ型の学習基盤」として位置づけ、効率的かつ一体的な運用を進めている点が大きな特徴である。

学習面においては、自宅等での学習効率の向上が、「事前学習—面接指導—事後学習」という学習サイクルの確立に資するとの考えのもと、利活用状況の分析や課題の共有を通して、生徒がより効果的・効率的に学習できる環境の構築を図っている。

三重県立松阪高等学校

松阪高校では、ICT活用が後発であったことを踏まえ、連絡アプリ「すぐる」を中心とした情報提供体制の整備を進めてきた。運用上の課題は残るものの、生徒からは肯定的な評価が多く、学習や学校生活を支える基盤として一定の成果を上げている。

加えて、Google Classroomを活用した各科目の学習連絡やスクーリング連絡、補助教材の配信、課題提示を行うとともに、Google Formsによる確認テストを導入するなど、オンライン学習の要素を段階的に拡充している。

レポート指導については、提出方法は郵送に限定されているものの、提出前の「仮添削指導」をメールで行うことで、生徒の学びを丁寧に支援している。将来的には、オンライン添削の導入も検討されているとのことであった。

また、放送教材についても、理解促進やレポート作成を支援する学習資源として位置づけられており、同校の柔軟な制度設計が、今後のさらなる発展につながるものと考えられる。

まとめ

両校は、ICT活用の出発点や導入の進め方こそ異なるものの、通信制教育のDX化と「学びを止めない」環境づくりに向けて、着実に歩みを進めている点で共通していた。

発表後には質疑応答や情報交換も活発に行われ、参加各校の教職員が、通信制高校ならではの学びの在り方を真剣に考え、工夫を重ねながら、AIの活用を含む新たな取り組みにも意欲的に挑戦している様子がうかがえた。非常に示唆に富む分科会であった。

記念講演

本大会の最後には、二つの記念講演が行われた。放送教育の分科会からは離れる内容ではあるが、多様な生徒を受け入れる通信制高校における学びを考える上で、極めて重要な視点であると考え、ここに触れておきたい。

一つ目の「生徒のSOSを受け止める～ウェルビーイングに根差した支援を視野に～」では、臨床心理士・公認心理師の石川玲子氏より、多様な背景をもつ生徒の不安や孤立をどのように受け止め、日常的な関わりの中で支援へとつなげていくかについて、具体的な事例を交えて示された。通信制教育に携わる教職員にとって、極めて実践的で示唆に富む講演であった。

二つ目の静岡中央高校による「ダイバーシティ・ハイスクールの実現」では、学習歴や年齢、生活環境の異なる生徒を受け入れ、それぞれの再出発を支える学校づくりの実践が紹介された。柔軟な学習設計と個別支援体制の構築は、多様性を前提とした今後の通信制教育の方向性を具体的に示すものであった。

両講演は、「どのような生徒も学び続けられる学校とは何か」という問いを、改めて参加者一人ひとりに投げかけるものであったと感じている。

放送教育を含め、通信制教育の今後の在り方について考えを深める、非常に貴重な機会となった。

(放送教育研究委員 埼玉県立大宮中央高等学校 教諭 藤澤さとみ)

B 中部地区放送教育研究委員会

期日：令和7年10月15日(水)

会場：福井県織協ビル(福井県福井市)

【協議内容】

(1) 運営協議事項

①放送教育研究委員会の当番校の確認、②令和8年度版「放送視聴のすすめ」リーフレット編集について協議が行われた。①は令和8年度の当番校は愛知県旭陵高等学校(アンケートとりまとめ)、富山県立雄峰高等学校(主催)となった。②についても、各校で役割分担をした。

(2) 研究協議事項

●各校の放送教育の現状について

事前集約したアンケートをもとに、放送教育各参加校の事例や積極的な取り組み等活発な情報交換が行われた。各校の放送視聴票や放送教育に関する資料を持ち寄り、参考にしながら議論が進んだ。今後NHK高校講座に増やしてほしい機能等の話題も出た。以下主なやり取りや各校の現状である。

(*は各校から共通して出ていた内容)

- *今年度は倍率が出ている学校もあり入学者も増加している。しかし、スクーリングに出席できない生徒も増えている。ずっと不登校の生徒は自宅学習も難しく、放送視聴でどのように支援していくか模索中である。
- *放送教育についてはあまり利用が促されていない。スクーリングに出ることを促し、その際の補助として使用することはある。放送視聴票の様式が気になる。三観点をうまく見ることができる良い考えはないか。
- *放送視聴を利用している生徒は少ない。学校に来ないと学習が進まず、自宅学習のきっかけがつかめていない生徒もいる。/通信制だがなるべく学校に来させる方針だったものが、コロナで変化。しかし放送視聴の活用にはなかなか至っていない。
- *高校講座はあくまでも学習の理解の
 - ・出席数が足りない生徒のために放送視聴は必要。
 - ・添削指導や面接指導に放送教育をあまり使うことができていることが現状。今後添削指導や面接指導でどのように活用すべきかを模索していきたい。
 - ・タブレット事情として、通信制は視聴覚室にタブレットが180台ある。しかし活動生が280人程おり、端末数は足りない。また、教室で使用する際には20~30台のタブレット端末を教室に運ばねばならなかった。来年度から本格的にタブレットの活用方法を考えていきたい。
 - ・総合的な探究の時間は各校どのように指導しているのかが気になる。
→減免は行っていない。各教科が課題を示し、生徒が選び探究学習を進めるという例もある。
NHKでも『仕事の現場 real』という番組があり、授業のヒントになる。
 - ・メディアを使う意義をどのように生徒に示すかが課題。それにより生徒の取り組みも変わるのではないか。
 - ・実習は生徒に来てもらわないといけない。例えば、教員が実験を行っている動画を見せ(配信)、結果は見せずに生徒が自分で実験する、という方法もある。
 - ・NHK高校講座の番組を視聴し、「何を考えたか」を書かせたり内容を「要約」させたりして(事前学習)、それを授業で共有する。対面指導の意義を考え生徒に伝えていきたい。
 - ・メディアを使用し添削指導をどのように展開していくか。
→NHK高校講座を視聴しないと解けない問題をレポート課題の中に入れておく。

●講演Ⅰ「2025年度『NHK高校講座』新作番組およびHP紹介」

NHKエデュケーショナル 教育グループ専任部長 榎田 晃 氏

◎2025年度新作番組について

【テレビ】(1)地理探究 (2)地学基礎 (3)書道Ⅰ

【ラジオ】(4)政治・経済 (5)論理・表現Ⅰ (6)音楽Ⅰ

2025年度新作番組の中で、「地理探究」と「地学基礎」についての紹介、及び新たに付与された特徴についての説明が行われた。番組全体を通して「覚える」ことより「考える」ことを重視しており、「地理探究」の中には「探究特化回」が作られ、HP上にある「探究の資料」コーナーには教員たちが自由に使用できる資料が格納されていた。「地学基礎」では座学よりフィールドワークが重視されており、身近な材料でできる実験や観察方法も紹介されていた。視聴者たちが興味・関心を高め、主体的に学びに向かうための工夫が数多くなされていると感じた。

各校からは、NHK高校講座への要望も出た。以下内容である。

- ・番組のタイトルが教科書のタイトルと一致 or 似ていると使用しやすい。
- ・学習メモを面接指導やレポート作成時に参考にしたい。データが一気にダウンロードできると良い。
- ・主体的・対話的で深い学びを通信制で実施することは難しい。日本史探究も動画を制作してほしい。

その他にも、ラジオの音声を利用したラジオのテレビ化についても説明があり、「古典探究」と「英語コミュニケーションⅠ」は2025年度に40本完成予定であることが示された。また、「ピンポイント動画再生」についても解説していただき、添削指導や面接指導時での活用方法も示していただいた。NHK高校講座を活用することで、指導の効率化や生徒の理解の深まりが得られ、通信制での学びがより豊かになると考える。

●講演Ⅱ「“学びの多様化”と“制度の自由化”における通信制高校」

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 坂本 將暢 氏

通信制の学びの多様化や制度の自由化や、それらによって起こる課題についてご講演いただいた。様々なコースが設置され、通信制高校の多様化・多種化・多業参入によって、公立通信制高校のウリ・個性化が求められてくるとのことであった。通信制の原則は自学自習であり、「運用上」と「制度上」の使い分けがあること、「減免」は当たり前だという誤認識についても話題に出た。

「対話的」な学びが求められる中で、他の生徒や教師との対話の他に、「教材」「過去の自分」「教材の中の歴史上の人物」との対話など、様々な対話があるということが印象的だった。通信教育実施計画をしっかりと立て、教育課程の編成について基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めることが大事であるということが再認識でき、参加者にとって有意義な内容であった。

●まとめとして

今回、中部地区の参加校の多大なるご尽力の成果を実感すると共に、現場での環境整備が各校により大きく異なるような印象を受けた。一人一台端末の導入や活用にも、様々な課題があることを認識した。そのような中でも、通信制の多様な学びのニーズに合わせて放送教育を活用していこうとする、現場の先生方やNHK高校講座の努力を感じることができた。

放送教育について語る際必ず出てくる話が「減免」についてであるが、今回はその減免についての質問や協議が多い印象を受けた。「放送教育を活用して、実際の対面指導の際にどのような取り組みができるか」について協議することと、「減免」のシステムについて協議することでは、通信制の学びに対するアプローチの方向が異なると感じた。分けて考え、より実際の授業で活用できる取り組みについても協議を進めていきたい。

各校が集まる機会を活かして、現場での放送教育の活用方法や課題を共有し、多様化する通信制での学びが生徒たちにとって実り多いものになるよう、今後も協議・実践を繰り返していくことが必要だと考える。そのためには、より近い距離感で通信制高校同士が情報交換していくことも必要だと感じている。

(放送教育研究委員 東京都立新宿山吹高等学校 教諭 新村 久瑛)

近畿地区

期 日： 令和7年9月19日（金） 会 場：（学法）東洋学園ユービック情報専門学校（大阪市）

議 長 綾羽高等学校 副校長 西村嘉規 記 録 向陽台高等学校 教諭 佐藤晃希

協議題 「放送教育が担う通信制高校の未来～共生と共創の視点で～」

提案者 滋賀県立大津清陵高等学校 教諭 三苫 保久

令和7年度近畿地区高等学校通信制教育研究会の放送教育部会は、猛暑の中「EXP02025 大阪・関西万博」で賑わう大阪にて開催された。ここでは、提案者である三苫先生のご発表と、研究協議についてまとめた。

まず、三苫先生からは、今回の協議題について特に「教材のバリアフリー化」と「放送教育の可能性」の2点についてご提案をいただいた。

1点目については、先生ご自身の2つのご経験にまつわるエピソードをご紹介いただいた。

1つ目は、先生が10年に渡って実施している「障害者に対して剣道を伝える活動」である。特に視覚障害者の方から「こうやって、ああやってでは伝わらないの」と言われ、伝え方を考えること、ユニバーサルデザインの発想の重要性に改めて気づいたという点は印象深かった。

2つ目は、「定時制課程での授業において、車椅子の生徒が他の生徒とともに体育実技を行う実践」である。これまで体育をずっと「見学」のみで過ごしてきた車椅子の生徒と対し、廃材を活用しDIYで独自の卓球台を作り、ルールを工夫して卓球のようなスポーツを行うという実践だった。今まで体育と一緒に活動したことが一度もなかった生徒が共に活動する様子は大変心に残るものだった。

2つのエピソードを通して感じたのは、三苫先生が難題に直面した時に「どうやったらできるだろうか」という視点で考え、試行錯誤されてきた様子である。はじめから「無理だ」と考えるのではなく、対象のスポーツや体育の指導内容の本質を見極め、指導法やルール、教材を工夫することで、多様な人々が共に活動する場を作りあげている点は、学校教育において大切なことが詰まっているように感じられた。

次に2点目についてであるが、NHK高校講座が教材のバリアフリー化に有用であるという点についてまとめていただいた。オンデマンドで視聴できる点、聴覚障害者に分かりやすいよう字幕がつく点、視覚障害者に分かりやすいよう音声での説明が充実している点などが挙げられた。

これらの点を踏まえ、研究協議が行われた。筆者からは、三苫先生の挙げた点に加え、添削課題で不足しがちな「他者の考えに触れること」や「自らの考えを深めること」についても、NHK高校講座が有効なのではないか、という提案をさせていただいた。通信制課程の中には、様々な理由で毎日登校し他の生徒と交流を深めることが難しい状況の生徒も多にいる。その中で、例えば「NHK高校講座 公共」では、一般の高校生が出演し自分の考えを話すスタイルがとられている。また、「NHK高校講座 地理探究」では、冒頭の問いについて謎解きするスタイルで、出演者とMCによって実際の授業のように進んでいく構成となっている。これらを活用することで、家庭で学習しながらも他者の考えに触れ、考えを深めることが可能になるのではないだろうか。

おわりに、通信制課程の学習指導を行っている、空間的な制約（生徒が来ない）や、時間的な制約（面接指導が少ない）など、様々な課題に直面することも多い。その中では、つい「これは通信制では無理かな」と考えてしまいそうになることもある。しかし、通信制課程とはそもそも様々な理由で全日制課程などの学習には障壁がありながら、それでも学びたいという生徒のために設けられたものではないだろうか。三苫先生のご発表を引用すれば、「通信制だから無理」ではなく「通信制でどうやったらできるだろう」と考えることが大切である、ということを改めて考えさせられた。そして、その点において放送教育が「無理」を補うピースとなるのではないかという可能性を感じた研究会であった。

（放送教育研究委員 東京都立新宿山吹高等学校 主任教諭 中村 祥太）

中国地区

期日： 令和7年10月14日（火） 15日（水）

会場： ピュアリティまきび

(1) 放送教育委嘱校成果報告 【発表 30 分、質疑応答 10 分】

発表テーマ「**放送教育を効果的に取り入れて通信制教育の学習効果を高める**」

山口県立山口松風館高等学校 教諭 見好 康昭 先生

1年目の取り組みと課題： 研究として、「生徒の学びの姿を把握しつつ、通信制教育の学習効果を高める」ことを目標に、学びのポイントを6つ設定した。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| ① 興味関心を持てるきっかけづくり | ② 基礎・基本の学び直し |
| ③ 実験やシミュレーションの視聴 | ④ 「問い」を紹介して思考・判断・表現の育成 |
| ⑤ 教科等横断的な学び | ⑥ 教科の学びを自分事にとらえ、日常に活かす |

上記の6ポイントを実践できるような、レポートやスクーリング運営を行った。

実施後の生徒アンケートでは、興味関心を持てるきっかけづくり、基礎・基本の学び直し、実験やシミュレーションのポイントに関しては、学習評価は高評価だった。しかし、「問い」を紹介して思考・判断・表現の育成、教科等横断的な学び、教科の学びを自分事としてとらえ日常に生かす視点の学習効果は低い結果となった。

2年目の対応としては、1年目で低い結果となったポイントを中心に改善し、学習効果を高めるための工夫を行っている。例として、教科情報では、「問い」に対して生徒の意見を紙に書かせ提出後に、スクーリングで情報共有するなど、教科の学びを自分事としてとらえるとともに協働的な学びとなるようにした。また、令和6年度末の進路未決定者が約3割と多いため、NHK高校講座の科目を教科等横断的に活用するキャリアガイダンスを行い、進路意識の向上をはかった。

その結果、記述問題の解答率が向上したほか、学んだことを日常に生かす記述が増加するなど、成果が確認できた。

(2) 研究協議（各校の現状と情報交換）【20分】

事前に以下のアンケートを行った。

- ①NHK高校講座の利用状況と活用事例、その他の多様なメディアを利用した活用事例について
 - ②NHK高校講座を活用した際の成果の把握について
 - ③NHK高校講座以外の教材の利用状況について
 - ④NHK高校講座の教員の利用状況について（保健体育・情報Ⅰ）
- アンケート結果を見ながら、NHK高校講座を視聴報告として活用する学校の取り組みを紹介、NHK高校講座の他にYouTube動画を教材として利用する取り組みなど、情報を共有した。



(3) 指導助言 【10分】 放送教育委員 鈴木 祐（NHK学園高等学校 主任教諭）

- ・ 学習動機の2要因モデル（心理学者の市川伸一氏が提唱）を用いて、実用志向・関係志向による動機付けが図られていることの説明や、学習の定着に関してラーニングピラミッド（アメリカ国立訓練研究所）を用いて解説を行った。
- ・ スクーリングの内容を、教員が一方向的に教えるのではなく、「生徒同士のグループ協議や、生徒自身が他人に教える」ことを中心とするようなスクーリングにしていけば、より深い学びにつながる。色々なツールを用いて、いかに環境を構築し実践していくかが、今後の通信制の課題だと話した。
- ・ 高校講座で、必要な放送部分をピンポイントで再生できるようにする方法の解説やURLの作成方法を説明。URLをQRコードに変換する為の手法を解説、実演を行った。

(4) NHKより【5分】

NHK 教育・次世代チーフディレクター 津川 明久様

- ・ NHKから10月から変更になった、NHK ONEに関する現状の説明があった。

（放送教育研究委員 NHK学園高等学校 統括教諭 鈴木 祐）

九州地区

期日：令和7年11月27日（木）・28日（金）

会場：アルカス SASEBO

司会：照屋 香先生（泊高等学校教頭）

記録：石丸 紀子先生（佐賀北高等学校）

協議題「本校の放送教育の現状と課題」

佐賀県立佐賀北高等学校 永石 匡純先生

1. はじめに

長崎県の九州地区通研において、ご発表された佐賀県立佐賀北高等学校 永石先生に対し、発表準備および当日のご報告に深く敬意を表するとともに、本報告では、発表および質疑応答を通して得られた学びと所見について整理する。



2. 発表内容の概要

(1) 学校を取り巻く現状と課題

発表前半では、佐賀県内唯一の公立通信制高等学校として直面している課題が提示された。主な内容は以下のとおりである。

- ①入学選抜に起因する学力不足生徒の存在
- ②学力格差の拡大
- ③学習意欲の低下
- ④コミュニケーション能力の低下
- ⑤県内唯一校であることによる慣例重視の校内体制

これらの課題は全国的にも共通するものであり、通信教育の果たすべき役割が大きく変容している現状が示された。

(2) 通信教育をめぐる制度的・構造的変化

通信制高校在籍者が全国で増加し、全体の約10%に達している現状を踏まえ、生徒の多様化に対応した指導方法の確立が求められていることが指摘された。また、文部科学省が掲げる「個別最適な学び」を通信制課程においても具現化する必要がある、その具体策として「通信教育実施計画」の策定が不可欠であることが示された。さらに、放送教育、とりわけ放送視聴の在り方についても大きな転換が求められていることが強調された。

3. 放送教育の位置づけの再考

「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」および通信教育実施計画の趣旨から鑑みると、放送視聴を単なる「スクーリングの減免措置」として位置づける従来の運用は見直しが必要である。すなわち、「スクーリング欠席の代替として放送視聴を充てる」という考え方は成立し難くなっており、当日の質疑応答の中で話題になった、「文部科学省からの放送視聴の在り方について指摘された」という事案の背景にも、こうした放送視聴の位置づけの変化があると推察される。

永石先生の言葉を借りれば、これまで面接時間の免除手段と捉えられてきたNHK高校講座を、「学習活動を支え、深める手段」として再定義することが求められている。先行研究ではこれを「学習者への伴走としての放送教育」と表現しており、通信教育改革は「個別最適な学び」の実現およびそれを支えるLMS（Learning Management System）の構築へと連動していくものと考えられる。

4. 実践の成果と今後の展望

永石先生が実践されたアンケートを活用した教員意識改革および生徒実態調査は、すでに具体的成果を上げている。特に、教員によるNHK高校講座の活用率が1年間で20%から60%へと向上した点は顕著な成果である。

今後の研究課題として、以下の点を挙げて、来年度の全通研での発表のために、本研究をブラッシュアップするという方向性を示した。

- ①生徒のNHK高校講座利用率向上に向けた方策
- ②各教科・科目における有用性認識の分析
- ③各科目の単位修得率とNHK高校講座視聴状況との関連性の検証

これらを分析することにより、通信制教育における放送教育の実質的効果を明らかにする研究へと発展することが期待される。来年度の全通研における成果発表を大いに期待したい。

（放送教育研究委員 目黒日本大学高等学校 教頭 大江 律夫）